



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6295 URL <https://www.fujihensokuki.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)蓮井 隆之 (TEL)058(271)6521  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 2022年9月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,456	10.4	311	60.7	327	55.8	222	58.0
2021年12月期第2四半期	3,131	△4.2	193	7.4	210	11.8	140	173.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	13.16	—
2021年12月期第2四半期	8.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,476	10,572	84.7
2021年12月期	12,463	10,382	83.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期10,572百万円 2021年12月期10,382百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年12月期	—	3.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,440	3.5	545	6.3	565	5.1	390	7.5	23.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	17,955,000株	2021年12月期	17,955,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,040,244株	2021年12月期	1,040,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	16,914,756株	2021年12月期2Q	16,914,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に一服感が見られ、行動制限緩和にともなう経済活動正常化が期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化による各種原材料費の更なる高騰、中国沿岸部における新型コロナウイルス感染拡大による資材調達不安定等、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、差別化戦略に基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、生産体制の改善等による収益獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注・収益の獲得に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,456百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は311百万円(前年同期比60.7%増)、経常利益は327百万円(前年同期比55.8%増)、四半期純利益は222百万円(前年同期比58.0%増)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります

#### [減速機関連事業]

企業の収益改善等により設備投資動向に持ち直しの動きがみられる中、定番品に加え無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品をはじめとした、各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は1,858百万円(前年同期比8.7%増)となりました。営業利益につきましては、材料高騰の影響もありますが、売上高の増加により150百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

新築工事については一部工期の前倒しがあった他、改造改修案件の受注が堅調に推移したことで、売上高は1,502百万円(前年同期比13.7%増)となりました。営業利益につきましては、主に売上高の増加に伴い、171百万円(前年同期比116.8%増)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と生産性向上および継続的な原価低減に取り組みましたが、売上高は95百万円(前年同期比4.8%減)、営業損益につきましては10百万円の損失(前年同期は11百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### [資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ12百万円増加し12,476百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産等(前事業年度末は受取手形及び売掛金)が757百万円、製品が53百万円減少した一方で、現金及び預金が557百万円、仕掛品が124百万円、未成工事支出金が80百万円、原材料及び貯蔵品が79百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ70百万円増加し8,691百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇等により投資有価証券が26百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が78百万円減少したことで、前事業年度末に比べ57百万円減少し3,784百万円となりました。

## [負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ177百万円減少し1,903百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が70百万円、未払金を含むその他の項目が61百万円、引当金が16百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ158百万円減少し1,507百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が3百万円増加した一方で、退職給付引当金が14百万円、長期リース債務を含むその他の項目が8百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ19百万円減少し396百万円となりました。

## [純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ190百万円増加し10,572百万円となりました。

これは利益剰余金が171百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.4ポイント増加し84.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、5,058百万円(前事業年度末4,500百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が557百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、661百万円の増加(前年同期は403百万円の増加)となりました。

これは主に、棚卸資産の増加231百万円、法人税等の支払156百万円による減少があった一方で、売上債権の減少751百万円、税引前四半期純利益327百万円、減価償却費114百万円による増加があったことによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、43百万円の減少(前年同期は19百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出34百万円があったことによるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、59百万円の減少(前年同期は56百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス変異株の再拡大が懸念されるなか、各種政策の効果により景気の回復が期待される一方、ウクライナ情勢による原材料価格の更なる高騰や半導体を始めとした各種部品の供給停滞などにより、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、上期・下期の売上高のバランスも踏まえ、2022年12月期の業績予想につきましては、現時点では2022年2月3日に公表しました予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,500,257	5,058,221
受取手形及び売掛金	2,945,148	-
受取手形、売掛金及び契約資産等	-	2,187,723
製品	81,014	27,505
仕掛品	541,325	666,137
未成工事支出金	75,030	155,151
原材料及び貯蔵品	423,262	502,961
その他	64,620	100,890
貸倒引当金	△8,862	△6,642
流動資産合計	8,621,796	8,691,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,577,597	2,597,335
減価償却累計額	△1,962,792	△1,990,460
建物(純額)	614,804	606,874
機械及び装置	2,513,290	2,516,782
減価償却累計額	△1,962,267	△2,015,766
機械及び装置(純額)	551,022	501,015
土地	1,605,233	1,605,233
建設仮勘定	3,395	2,935
その他	1,106,479	1,110,959
減価償却累計額	△950,027	△975,005
その他(純額)	156,452	135,953
有形固定資産合計	2,930,908	2,852,013
無形固定資産	50,659	53,773
投資その他の資産		
投資有価証券	375,623	401,651
その他	484,421	476,996
投資その他の資産合計	860,044	878,647
固定資産合計	3,841,613	3,784,433
資産合計	12,463,410	12,476,382

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,116,163	1,106,927
未払法人税等	182,030	111,597
引当金	63,750	47,100
その他	303,567	241,843
流動負債合計	1,665,512	1,507,468
固定負債		
退職給付引当金	338,197	323,684
役員退職慰労引当金	26,760	30,230
その他	50,604	42,503
固定負債合計	415,562	396,418
負債合計	2,081,075	1,903,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	4,143,288	4,315,209
自己株式	△198,119	△198,119
株主資本合計	10,349,623	10,521,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,710	50,951
評価・換算差額等合計	32,710	50,951
純資産合計	10,382,334	10,572,495
負債純資産合計	12,463,410	12,476,382

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,131,402	3,456,706
売上原価	2,490,629	2,706,887
売上総利益	640,772	749,818
販売費及び一般管理費	446,973	438,340
営業利益	193,799	311,478
営業外収益		
受取利息	98	104
受取配当金	6,851	12,473
保険配当金	4,669	1,154
受取ロイヤリティー	2,760	-
その他	6,561	2,214
営業外収益合計	20,941	15,946
営業外費用		
売上割引	2,482	-
電力契約変更費用	1,955	-
減価償却費	181	169
その他	9	1
営業外費用合計	4,629	171
経常利益	210,111	327,254
特別利益		
固定資産売却益	252	-
特別利益合計	252	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	210,363	327,254
法人税、住民税及び事業税	80,434	88,086
法人税等調整額	△11,015	16,501
法人税等合計	69,418	104,588
四半期純利益	140,944	222,665



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	210,363	327,254
減価償却費	106,338	114,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	△2,219
引当金の増減額 (△は減少)	△40	△16,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,530	△14,513
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△9,823	△6,526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,190	3,470
受取利息及び受取配当金	△6,950	△12,578
固定資産売却損益 (△は益)	△252	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	62,319	751,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△174,774	△231,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,101	568
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,741	△17,549
その他	△13,852	△90,691
小計	459,225	805,197
利息及び配当金の受取額	6,960	12,585
法人税等の支払額	△63,084	△156,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,102	661,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,540	△34,526
有形固定資産の売却による収入	445	-
無形固定資産の取得による支出	△1,446	△9,020
その他	2,961	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,581	△43,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△50,826	△50,762
その他	△5,557	△8,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,383	△59,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,137	557,964
現金及び現金同等物の期首残高	4,490,179	4,500,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,817,317	5,058,221

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、進捗部分に成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、売り戻し義務のある有償支給取引については、従来有償支給元へ売り戻したときに売上高と売上原価を総額で計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、販売費及び一般管理費に計上していた販売奨励金および営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産等」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,709,309	1,321,543	100,549	3,131,402	—	3,131,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,558	—	—	52,558	△52,558	—
計	1,761,867	1,321,543	100,549	3,183,961	△52,558	3,131,402
セグメント利益又は損失(△)	126,430	79,101	△11,732	193,799	—	193,799

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,858,268	1,502,688	95,749	3,456,706	—	3,456,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,675	—	—	47,675	△47,675	—
計	1,905,944	1,502,688	95,749	3,504,382	△47,675	3,456,706
セグメント利益又は損失(△)	150,786	171,485	△10,792	311,478	—	311,478

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。